

平成 30 年度
統一的な基準による
須賀川市の財務書類

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

令和2年3月

須賀川市

目 次

地方公会計制度について	1
一般会計等財務書類	
貸借対照表	3
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	5
資金収支計算書	6
注記	7
全体財務書類	
貸借対照表	12
行政コスト計算書	13
純資産変動計算書	14
資金収支計算書	15
注記	16
連結財務書類	
貸借対照表	20
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	22
資金収支計算書	23
注記	24
財務書類の科目説明	28

地方公会計制度について

1 これまでの経緯

現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面があったことから、総務省からの指針に基づく「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」や地方公共団体ごとの独自方式である「東京都方式」など複数の方式により財務書類が作成されてきました。

このため、地方公共団体間の比較が難しいことや、「総務省方式改訂モデル」では固定資産台帳整備が必須ではなく、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、全国的に本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない状況のなか、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知があり、平成 29 年度までにすべての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を作成することになりました。

本市では、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表していましたが、平成 28 年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

2 「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の違い

「統一的な基準」と、本市がこれまで作成してきた「総務省方式改訂モデル」を比較すると、大きく 3 つの変更点があります。

	「総務省方式改訂モデル」	「統一的な基準」
①発生主義・複式簿記の導入	決算統計データを活用して財務書類を作成	発生の都度または期末一括での複式仕訳（平成30年度決算は期末一括仕訳）
②固定資産台帳の整備	固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない	固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能
③比較可能性の確保	基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式など）が混在	

3 財務書類の対象となる会計等の範囲（平成30年度決算）

財務書類の作成対象会計等の範囲は、次のとおりです。

区 分		対象となる会計・団体	作成する財務書類
一般会計		一般会計	
特別会計	普通会計	県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計 市営墓地事業特別会計	
	地方公営 事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計	
		うち 公営企業会計	
	一部事務組合 ・広域連合	公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合	
第三セクター等	(公財)須賀川市スポーツ振興協会 (公財)ふくしま科学振興協会 (公財)須賀川市農業公社 (株)こぶろ須賀川		

※ 下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、勢至堂簡易水道事業特別会計については、令和2年度までに地方公営企業法適用予定のため対象外としています。

須賀川市
一般会計等貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	167,738,187	固定負債	39,805,527
有形固定資産	156,363,882	地方債等	34,965,700
事業用資産	88,337,820	長期未払金	1,271,450
土地	36,301,187	退職手当引当金	3,568,377
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	85,582,740	その他	-
建物減価償却累計額	△ 34,943,578	流動負債	3,570,239
工作物	9,527,583	1年内償還予定地方債等	2,906,256
工作物減価償却累計額	△ 8,488,341	未払金	4,317
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	309,756
航空機	-	預り金	349,910
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	43,375,766
建設仮勘定	270,746	【純資産の部】	
インフラ資産	67,283,890	固定資産等形成分	172,464,465
土地	10,561,160	余剰分(不足分)	△ 40,239,530
建物	1,199,562		
建物減価償却累計額	△ 992,517		
工作物	128,917,548		
工作物減価償却累計額	△ 72,850,251		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	448,388		
物品	2,968,004		
物品減価償却累計額	△ 2,225,832		
無形固定資産	114,607		
ソフトウェア	114,607		
その他	-		
投資その他の資産	11,259,698		
投資及び出資金	5,860,262		
有価証券	455,565		
出資金	5,404,697		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,893		
長期貸付金	851,343		
基金	4,463,546		
減債基金	1,508,940		
その他	2,954,606		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,346		
流動資産	7,862,514		
現金預金	1,963,271		
未収金	55,394		
短期貸付金	-		
基金	4,726,278		
財政調整基金	4,726,278		
減債基金	-		
棚卸資産	1,118,883		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,312	純資産合計	132,224,935
資産合計	175,600,701	負債及び純資産合計	175,600,701

須賀川市 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	35,322,020
業務費用	19,380,001
人件費	4,122,927
職員給与費	3,561,049
賞与等引当金繰入額	309,756
退職手当引当金繰入額	-
その他	252,122
物件費等	14,566,151
物件費	10,123,825
維持補修費	210,279
減価償却費	4,232,047
その他	-
その他の業務費用	690,923
支払利息	203,239
徴収不能引当金繰入額	19,658
その他	468,026
移転費用	15,942,019
補助金等	7,026,022
社会保障給付	5,802,762
他会計への繰出金	3,024,575
その他	88,660
経常収益	877,785
使用料及び手数料	348,392
その他	529,393
純経常行政コスト	34,444,235
臨時損失	76,193
災害復旧事業費	49,277
資産除売却損	26,916
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,343
資産売却益	53,343
その他	-
純行政コスト	34,467,085

須賀川市 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	132,320,739	171,563,241	△ 39,242,502
純行政コスト(△)	△ 34,467,085		△ 34,467,085
財源	32,612,019		32,612,019
収等	22,914,648		22,914,648
国県等補助金	9,697,371		9,697,371
本年度差額	△ 1,855,066		△ 1,855,066
固定資産等の変動(内部変動)		△ 858,038	858,038
有形固定資産等の増加		12,225,315	△ 12,225,315
有形固定資産等の減少		△ 11,199,026	11,199,026
貸付金・基金等の増加		2,995,066	△ 2,995,066
貸付金・基金等の減少		△ 4,879,393	4,879,393
資産評価差額	△ 13,796	△ 13,796	
無償所管換等	1,773,058	1,773,058	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 95,804	901,224	△ 997,028
本年度末純資産残高	132,224,935	172,464,465	△ 40,239,530

須賀川市 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,456,444
業務費用支出	15,514,425
人件費支出	4,542,180
物件費等支出	10,334,104
支払利息支出	203,239
その他の支出	434,902
移転費用支出	15,942,019
補助金等支出	7,026,022
社会保障給付支出	5,802,762
他会計への繰出支出	3,024,575
その他の支出	88,660
業務収入	31,313,833
税収等収入	22,922,498
国県等補助金収入	7,770,290
使用料及び手数料収入	349,653
その他の収入	271,392
臨時支出	49,277
災害復旧事業費支出	49,277
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	△ 191,888
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,618,389
公共施設等整備費支出	6,346,523
基金積立金支出	2,446,966
投資及び出資金支出	276,800
貸付金支出	548,100
その他の支出	-
投資活動収入	8,179,305
国県等補助金収入	1,927,081
基金取崩収入	4,219,033
貸付金元金回収収入	660,619
資産売却収入	1,372,572
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,439,084
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,766,199
地方債等償還支出	2,766,199
その他の支出	-
財務活動収入	3,161,200
地方債等発行収入	3,161,200
その他の収入	-
財務活動収支	395,001
本年度資金収支額	△ 1,235,971
前年度末資金残高	2,849,333
本年度末資金残高	1,613,362
前年度末歳計外現金残高	349,078
本年度歳計外現金増減額	831
本年度末歳計外現金残高	349,909
本年度末現金預金残高	1,963,271

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によつています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
…………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上（美術品は300万円以上）の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計について、平成30年度にて事業が完了したため、令和元年度より県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計が廃止されます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
郡山地方土地開発公社	—	—	1,271,451千円	1,271,451千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

ア 一般会計

イ 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計

ウ 市営墓地事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	5.9%	40.8%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

451千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 継続費の逡次繰越額（一般会計） 403,271千円

イ 繰越明許費（一般会計） 2,479,105千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(7) 土地 6,700,380千円

(4) 立木竹 87,483千円

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

ア 財政調整基金 3,299,734千円

イ 減債基金 1,500,000千円

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

38,149,149千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

ア 一般会計等に係る地方債の現在高	37,871,957 千円
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	1,329,369 千円
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額	12,605,760 千円
エ 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額	3,548,696 千円
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	4,034,374 千円
カ 地方債の償還額等に充当可能な基金	8,954,566 千円
キ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入	5,715,167 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 Δ 3,199,800千円

須賀川市
全体貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	186,422,857	固定負債	49,977,305
有形固定資産	174,672,789	地方債等	40,965,114
事業用資産	88,337,821	長期未払金	1,271,451
土地	36,301,187	退職手当引当金	3,834,415
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	85,582,740	その他	3,906,325
建物減価償却累計額	△ 34,943,577	流動負債	4,746,846
工作物	9,527,583	1年内償還予定地方債等	3,240,953
工作物減価償却累計額	△ 8,488,341	未払金	754,705
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	333,461
航空機	-	預り金	417,727
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	54,724,151
建設仮勘定	270,746	【純資産の部】	
インフラ資産	83,535,291	固定資産等形成分	191,149,135
土地	10,994,984	余剰分(不足額)	△ 47,855,831
建物	2,219,440		
建物減価償却累計額	△ 1,418,646		
工作物	153,638,688		
工作物減価償却累計額	△ 83,356,377		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,457,202		
物品	8,462,569		
物品減価償却累計額	△ 5,662,892		
無形固定資産	135,834		
ソフトウェア	127,459		
その他	8,375		
投資その他の資産	11,614,234		
投資及び出資金	5,543,456		
有価証券	455,565		
出資金	5,087,891		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	233,248		
長期貸付金	851,343		
基金	5,029,849		
減債基金	1,508,940		
その他	3,520,909		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 43,662		
流動資産	11,594,598		
現金預金	5,468,207		
未収金	228,064		
短期貸付金	-		
基金	4,726,278		
財政調整基金	4,726,278		
減債基金	-		
棚卸資産	1,146,827		
その他	27,993		
徴収不能引当金	△ 2,771	純資産合計	143,293,304
資産合計	198,017,455	負債及び純資産合計	198,017,455

須賀川市 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	49,632,301
業務費用	21,633,967
人件費	4,403,583
職員給与費	3,795,731
賞与等引当金繰入額	330,401
退職手当引当金繰入額	-
その他	277,451
物件費等	16,156,554
物件費	10,856,077
維持補修費	330,363
減価償却費	4,965,549
その他	4,565
その他の業務費用	1,073,830
支払利息	296,816
徴収不能引当金繰入額	46,068
その他	730,946
移転費用	27,998,334
補助金等	6,997,974
社会保障給付	19,761,348
他会計への繰出金	1,150,337
その他	88,675
経常収益	2,492,646
使用料及び手数料	1,795,903
その他	696,743
純経常行政コスト	47,139,655
臨時損失	90,390
災害復旧事業費	49,277
資産除売却損	41,113
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,343
資産売却益	53,343
その他	-
純行政コスト	47,176,702

須賀川市 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	143,131,427	189,171,535	△ 46,040,108
純行政コスト(△)	△ 47,176,702		△ 47,176,702
財源	45,520,837		45,520,837
税収等	28,056,292		28,056,292
国県等補助金	17,464,545		17,464,545
本年度差額	△ 1,655,865		△ 1,655,865
固定資産等の変動(内部変動)		175,751	△ 175,751
有形固定資産等の増加		14,072,414	△ 14,072,414
有形固定資産等の減少		△ 12,115,807	12,115,807
貸付金・基金等の増加		3,098,536	△ 3,098,536
貸付金・基金等の減少		△ 4,879,392	4,879,392
資産評価差額	△ 13,796	△ 13,796	
無償所管換等	1,815,645	1,815,645	
その他	15,893	-	15,893
本年度純資産変動額	161,877	1,977,600	△ 1,815,723
本年度末純資産残高	143,293,304	191,149,135	△ 47,855,831

須賀川市 全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,038,937
業務費用支出	17,040,603
人件費支出	4,795,611
物件費等支出	11,270,027
支払利息支出	296,817
その他の支出	678,148
移転費用支出	27,998,334
補助金等支出	6,997,974
社会保障給付支出	19,761,348
他会計への繰出支出	1,150,337
その他の支出	88,675
業務収入	45,811,986
税収等収入	28,026,473
国県等補助金収入	15,522,207
使用料及び手数料収入	1,813,516
その他の収入	449,790
臨時支出	49,277
災害復旧事業費支出	49,277
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	723,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	10,465,072
公共施設等整備費支出	7,104,789
基金積立金支出	2,550,437
投資及び出資金支出	261,746
貸付金支出	548,100
その他の支出	-
投資活動収入	8,210,201
国県等補助金収入	1,951,036
基金取崩収入	4,219,033
貸付金元金回収収入	660,619
資産売却収入	1,372,572
その他の収入	6,941
投資活動収支	△ 2,254,871
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,088,941
地方債等償還支出	3,088,941
その他の支出	-
財務活動収入	4,128,700
地方債等発行収入	4,128,700
その他の収入	-
財務活動収支	1,039,759
本年度資金収支額	△ 491,340
前年度末資金残高	5,609,638
本年度末資金残高	5,118,298
前年度末歳計外現金残高	349,078
本年度歳計外現金増減額	831
本年度末歳計外現金残高	349,909
本年度末現金預金残高	5,468,207

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によっています。

ただし、水道事業会計においては、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、水道事業会計においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計について、平成30年度にて事業が完了したため、令和元年度より県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計が廃止されます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
郡山地方土地開発公社	—	—	1,271,451千円	1,271,451千円

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計

ウ 市営墓地事業特別会計

エ 国民健康保険特別会計

オ 介護保険特別会計

カ 後期高齢者医療特別会計

キ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計

ク 水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

(ア) 土地	6,700,380千円
(イ) 立木竹	87,483千円

須賀川市
連結貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	202,504,606	固定負債	58,989,523
有形固定資産	191,815,988	地方債等	45,811,155
事業用資産	102,776,806	長期未払金	1,271,451
土地	36,317,359	退職手当引当金	5,249,989
立木竹	87,483	損失補償等引当金	-
建物	100,693,515	その他	6,656,928
建物減価償却累計額	△ 36,564,154	流動負債	7,162,125
工作物	11,454,163	1年内償還予定地方債等	3,622,228
工作物減価償却累計額	△ 9,608,041	未払金	2,582,381
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,075
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	500,197
航空機	-	預り金	455,893
航空機減価償却累計額	-	その他	351
その他	115,729	負債合計	66,151,648
その他減価償却累計額	△ 104,893	【純資産の部】	
建設仮勘定	385,645	固定資産等形成分	207,334,646
インフラ資産	85,294,682	余剰分(不足額)	△ 57,084,987
土地	10,994,984	他団体出資等分	-
建物	7,622,559		
建物減価償却累計額	△ 5,062,374		
工作物	153,638,688		
工作物減価償却累計額	△ 83,356,377		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,457,202		
物品	11,766,931		
物品減価償却累計額	△ 8,022,431		
無形固定資産	149,180		
ソフトウェア	139,373		
その他	9,807		
投資その他の資産	10,539,438		
投資及び出資金	4,679,166		
有価証券	455,565		
出資金	4,223,601		
その他	-		
長期延滞債権	233,585		
長期貸付金	351,343		
基金	5,318,998		
減債基金	1,508,940		
その他	3,810,058		
その他	8		
徴収不能引当金	△ 43,662		
流動資産	13,896,435		
現金預金	6,882,693		
未収金	985,416		
短期貸付金	-		
基金	4,829,774		
財政調整基金	4,829,774		
減債基金	-		
棚卸資産	1,159,812		
その他	41,510		
徴収不能引当金	△ 2,770		
繰延資産	266		
資産合計	216,401,307	純資産合計	150,249,659
		負債及び純資産合計	216,401,307

須賀川市 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	60,352,601
業務費用	30,525,590
人件費	8,261,669
職員給与費	6,844,845
賞与等引当金繰入額	488,100
退職手当引当金繰入額	4,006
その他	924,718
物件費等	20,705,502
物件費	13,066,701
維持補修費	1,906,241
減価償却費	5,725,739
その他	6,821
その他の業務費用	1,558,419
支払利息	362,612
徴収不能引当金繰入額	46,069
その他	1,149,738
移転費用	29,827,011
補助金等	9,498,781
社会保障給付	19,079,846
他会計への繰出金	1,150,337
その他	98,047
経常収益	7,816,257
使用料及び手数料	6,202,619
その他	1,613,638
純経常行政コスト	52,536,344
臨時損失	148,202
災害復旧事業費	49,277
資産除売却損	41,113
損失補償等引当金繰入額	-
その他	57,812
臨時利益	89,151
資産売却益	53,343
その他	35,808
純行政コスト	52,595,395

須賀川市 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	148,897,830	203,826,839	△ 54,929,009	-
純行政コスト(△)	△ 52,595,395		△ 52,595,395	-
財源	53,839,766		53,839,766	-
税金等	27,498,493		27,498,493	-
国県等補助金	26,341,273		26,341,273	-
本年度差額	1,244,371		1,244,371	-
固定資産等の変動(内部変動)		3,474,857	△ 3,474,857	
有形固定資産等の増加		18,606,268	△ 18,606,268	
有形固定資産等の減少		△ 12,879,782	12,879,782	
貸付金・基金等の増加		3,111,857	△ 3,111,857	
貸付金・基金等の減少		△ 5,363,486	5,363,486	
資産評価差額	△ 13,796	△ 13,796		
無償所管換等	△ 14,786	△ 14,786		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,776	61,532	△ 64,308	-
その他	138,816	-	138,816	
本年度純資産変動額	1,351,829	3,507,807	△ 2,155,978	-
本年度末純資産残高	150,249,659	207,334,646	△ 57,084,987	-

須賀川市 連結資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	54,863,858
業務費用支出	25,036,861
人件費支出	8,656,716
物件費等支出	15,164,169
支払利息支出	362,612
その他の支出	853,364
移転費用支出	29,826,997
補助金等支出	9,498,781
社会保障給付支出	19,079,846
他会計への操出支出	1,150,337
その他の支出	98,033
業務収入	59,123,562
税込等収入	27,335,585
国県等補助金収入	24,399,184
使用料及び手数料収入	6,203,500
その他の収入	1,185,293
臨時支出	49,277
災害復旧事業費支出	49,277
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,210,427
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,967,236
公共施設等整備費支出	11,864,612
基金積立金支出	2,553,869
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	548,100
その他の支出	648
投資活動収入	8,693,653
国県等補助金収入	1,951,036
基金取崩収入	4,702,486
貸付金元金回収収入	660,619
資産売却収入	1,372,571
その他の収入	6,941
投資活動収支	△ 6,273,583
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,475,142
地方債等償還支出	3,430,581
その他の支出	44,561
財務活動収入	5,444,877
地方債等発行収入	4,387,699
その他の収入	1,057,178
財務活動収支	1,969,735
本年度資金収支額	△ 93,421
前年度末資金残高	6,632,866
比例連結割合変更に伴う差額	△ 12
本年度末資金残高	6,539,433

前年度末歳計外現金残高	357,025
本年度歳計外現金増減額	△ 13,765
本年度末歳計外現金残高	343,260
本年度末現金預金残高	6,882,693

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

(ア) 取得原価が判明しているもの……………取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号によつています。

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によつています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の

リース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除きます。）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計について、平成30年度にて事業が完了したため、令和元年度より県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計が廃止されます。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
郡山地方土地開発公社	—	—	1,271,451千円	1,271,451千円

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

ア 一般会計

イ 県中都市計画事業山寺土地区画整理事業特別会計

ウ 市営墓地事業特別会計

エ 国民健康保険特別会計

- オ 介護保険特別会計
- カ 後期高齢者医療特別会計
- キ 特定地域戸別合併処理浄化槽整備事業特別会計
- ク 水道事業会計
- ケ 公立岩瀬病院企業団
- コ 須賀川地方保健環境組合
- サ 須賀川地方広域消防組合
- シ 福島県市町村総合事務組合
- ス 福島県市民交通災害共済組合
- セ 福島県後期高齢者医療広域連合
- ソ (公財) 須賀川市スポーツ振興協会
- タ (公財) ふくしま科学振興協会
- チ (公財) 須賀川市農業公社
- ツ (株) こぷろ須賀川

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を千円未満で四捨五入して表示しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

- | | |
|---------|-------------|
| (7) 土地 | 6,700,380千円 |
| (4) 立木竹 | 87,483千円 |

【財務書類の科目説明】

1 貸借対照表

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
【資産の部】	自治体が所有する財産や権利
固定資産	土地や建物で1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	庁舎、福祉施設、教育施設などの土地
立木竹	地面から生えている立木と立竹
建物	庁舎、福祉施設、教育施設など
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	プール、テニスコート、ごみ処理施設など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
船舶	水上を航行する乗り物
船舶減価償却累計額	船舶に計上した減価償却費の累計額
浮標等	浮標、浮棧橋など
浮標等減価償却累計額	浮標等に計上した減価償却費の累計額
航空機	人が乗って空を飛ぶことができる乗り物
航空機減価償却累計額	航空機に計上した減価償却費の累計額
その他	事業用資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（事業用資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中の事業用資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設は除く）、上下水道施設に限定される資産
土地	インフラ資産施設の底地
建物	インフラ資産施設の建物
建物減価償却累計額	建物に計上した減価償却費の累計額
工作物	道路、公園、橋りょう、下水道など
工作物減価償却累計額	工作物に計上した減価償却費の累計額
その他	インフラ資産のうち勘定科目がない資産
その他減価償却累計額	その他（インフラ資産）に計上した減価償却費の累計額
建設仮勘定	建設または製作途中のインフラ資産
物品	車両、事務用機器、美術品など
物品減価償却累計額	物品に計上した減価償却費の累計額
無形固定資産	物的な存在形態をもたない資産、地上権、著作権、特許権など
ソフトウェア	研究開発費に該当しないソフトウェア制作費
その他	ソフトウェアを除く無形固定資産
投資その他の資産	投資及び出資金、長期延滞債権、長期貸付金、基金、徴収不能引当金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権など
出資金	公有財産として管理されている出資など
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
投資損失引当金	投資及び出資金の実質価額が著しく低下した場合に計上する引当金
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
減債基金	地方債償還のための積立金で流動資産に区分されるもの以外
その他	減債基金及び財政調整基金以外の基金
その他	上記以外のその他の資産
徴収不能引当金	長期延滞債権の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表左側（借方）の科目	科目の説明
流動資産	通常1年以内に現金化及び費用化できる資産
現金預金	現金及び預金、歳計外現金
未収金	現年度に調定し現年度収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金および減債基金のうち流動資産に区分されるもの
財政調整基金	財政の健全な運営のための積立金
減債基金	地方債償還のための積立金
棚卸資産	売買を目的として保有する資産（分譲宅地）
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金の徴収不能実績率などにより算定した引当金

貸借対照表右側（貸方）の科目	科目の説明
【負債の部】	返済する必要がある金額
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	主に地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来自治体の負担となる可能性がある場合の引当金
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額のうち、未払いのもの
未払費用	支払確定が到来していないが、既に提供された役務に対して未払の金額
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だ提供していない役務に対して支払を受けた金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当該年度負担分の金額
預り金	歳計外現金の残高
その他	上記以外の流動負債
【純資産の部】	現在までの世代が負担した金額で、返済する必要がない財源
固定資産等形成分	固定資産形成のために充当した資源の蓄積 自治体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合で、その資産の残高（減価償却累計額の控除後）
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有しているもので、マイナスの場合が多いが、この場合は基準日時点における将来金銭必要額を示している

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書の科目	科目の説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であり、資産計上されないもの

行政コスト計算書の科目	科目の説明
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	使用による摩耗や時間経過に伴う資産の価値減少額
その他	上記以外の物件費
その他の業務費用	
支払利息	地方債などにかかる支払利息の支出
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	各種団体への補助金など
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費など
他会計への繰出金	他会計への繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財やサービスを提供する場合にその対価として使用料及び手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生するもの
災害復旧事業費	災害復旧にかかる費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額、または、除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	臨時に発生する利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益
純行政コスト	すべての費用からすべての収益を差し引いた行政コスト

3 純資産変動計算書

純資産変動計算書の科目	科目の説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用に対する財源措置
財源	純資産の財源
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
本年度差額	財源から純行政コストを差し引いた額
固定資産等の変動（内部変動）	有形固定資産等の増加や減少、貸付金・基金等の増加や減少の内容の再掲
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除却相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した額

純資産変動計算書の科目	科目の説明
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩などによる減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額
資産評価差額	有価証券などの評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の過年度変動額など
本年度純資産変動額	「本年度差額」＋「資産評価差額」＋「無償所管換等」＋「その他」
本年度末純資産残高	「前年度末純資産残高」＋「本年度純資産変動額」
固定資産等形成分	余剰分（不足分）が使用されて固定資産等に転化したもので、余剰分（不足分）が将来世代の利用可能な資産の形に変化したもの
余剰分（不足分）	税金等や国県等補助金のほか、費用の定義に該当しない資本的支出等に関連する資源の流出入（地方債など）

4 資金収支計算書

資金収支計算書の科目	科目の説明
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	議員報酬、職員給料、退職金などの支出
物件費等支出	物件費や維持補修費などの支出
支払利息支出	地方債などにかかる支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
補助金等支出	各種団体への補助金などにかかる支出
社会保障給付支出	社会保障給付としての扶助費などにかかる支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出にかかる支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税金等収入	住民税や固定資産税などの収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	地方公共団体がその活動として一定の財やサービス提供の対価による収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費にかかる支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
業務活動収支	（「業務収入」－「業務支出」）＋（「臨時収入」－「臨時支出」）
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産の形成にかかる支出
基金積立金支出	基金の積立てにかかる支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金にかかる支出
貸付金支出	貸付金にかかる支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金の取崩しによる収入

資金収支計算書の科目	科目の説明
貸付金元金回収収入	貸付金の元金回収による収入
資産売却収入	資産の売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
投資活動収支	「投資活動収入」－「投資活動支出」
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	地方債などの償還にかかる支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債等発行収入	地方債などの発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入
財務活動収支	「財務活動収入」－「財務活動支出」
本年度資金収支額	「業務活動収支」＋「投資活動収支」＋「財務活動収支」
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	「本年度資金収支額」＋「前年度末資金残高」
前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	「前年度末歳計外現金残高」＋「本年度歳計外現金増減額」
本年度末現金預金残高	「本年度末資金残高」＋「本年度末歳計外現金残高」